

# 2026年度事業計画

## 公益財団法人スペシャルオリンピックス日本

### I. 基本方針

スポーツ基本法の制定から14年が経過した2025年6月、初の大規模改正が行われました。社会が大きく変化する中で、スポーツの価値や機能を再定義する必要があるとして、従来の「する・見る・支える」に加えて、新たに「集まる・つながる」というキーワードが基本理念に追加されると共に、国際的規模のスポーツ大会として、オリンピック競技大会、パラリンピック競技大会に加え、デフリンピック競技大会とスペシャルオリンピックス世界大会が追記されました。

スペシャルオリンピックス日本は、「多様な人が生きる社会の実現」をめざし、Be with all をスローガンに、多様なステークホルダーとの共創を図ってまいりました。ユニファイド活動を通じた、新たな気づきと行動の創出は、社会の価値観を変革し、インクルーシブ社会の実現に資するものであり、改正スポーツ基本法に大いに寄与する実践的な取り組みであると確信しています。

一方、ビジョンの具現化においては、未だ途上にあります。

私たちは、ビジョンの具現化をめざす第2章として、「アクションプラン 2026-2030」を策定し、知的障害のある人たちへのスポーツ活動の提供に加え、引き続きユニファイド活動を軸として、6つの戦略領域を定め、スペシャルオリンピックスが創出するインクルーシブ社会の価値を社会と共有したいと考えます。

新アクションプランの初年度である2026年は、「夏季ナショナルゲーム・東京」を通じて、知的障害者スポーツ並びにユニファイドスポーツ®の振興を図ると共に、東京開催という利点を活かしたSOの認知訴求を図り、多様な人々がSOを知り、体感し、参加していただける機会を増やすことで、インクルーシブ社会の実現を推し進める一年となるよう取り組みます。

### 【SONのミッション、ビジョン】

#### ＜ミッション＞

知的障害のある人たちに年間を通じて、オリンピック競技種目に準じた様々なスポーツトレーニングと競技の場を提供し、参加したアスリートが健康を増進し、勇気を奮い、喜びを感じ、家族や他のアスリートそして地域の人々と、才能や技能そして友情を分かち合う機会を継続的に提供すること。

#### ＜ビジョン＞

スペシャルオリンピックス日本は、知的障害のある人々とのスポーツを通じた様々なユニファイド活動により、多くの気づきと行動を生み出します。

ステイトメント: 多様な人々が生きる社会の実現を目指す

スローガン: 「Be with all」

「アクションプラン 2026-2030」6つの戦略 ※アクションプラン全体像は別紙パワーポイント資料を参照

・スペシャルオリンピックス活動の価値発信

「Be with all」の発信を強化・拡大し、インクルーシブ社会の実現をめざす

・スポーツ活動の質的向上

新制度によるコーチ育成、多様な発表機会の創出、国際大会派遣体制の構築等により質の高いスポーツ環境を整備

・ユニファイド事業の普及・推進

ユニファイドスポーツ®を軸とした多様なユニファイド活動の普及・推進

・多様な人々への活動機会の提供

SOを知らない人達に活動に参加する機会を幅広く提供し、多方面において参加者の拡大を図る

・スポーツウェルネスの促進

アスリート・ユニファイドパートナーを中心に健康的で自分らしく活動に参加できる環境づくりを推進

・組織基盤の強化

知的障害のある人が安心・安全に参加できる組織としての基盤の強化

## II. 競技会開催事業

### 1. 2026年第9回スペシャルオリンピックス日本夏季ナショナルゲームの開催

本大会は、アクションプランに基づく持続可能な競技会・大会開催に向けての取り組みとして、分散形式の開催とし、自治体、関係団体等との連携を図りつつ、ナショナルゲームのモデルとなるような大会づくりをめざし、準備を進める。本大会は 2027 年スペシャルオリンピックス夏季世界大会への日本選手団選考を兼ねている。

大会名称 : 2026年第9回スペシャルオリンピックス日本夏季ナショナルゲーム・東京

略称 : スペシャルオリンピックス 2026 東京

開催地 : 東京都内(江東区、世田谷区、港区、調布市)

開催日程 : 2026年 6月 5日(金) – 7日(日)

2026年 9月 4日(金) – 6日(日)

予定参加数:47 都道府県の地区組織

- アスリート / 約 1,400 名
- 大会役員・審判 / 約 500 名
- 観客 / 延べ 約 15,000 名
- 役員・コーチ / 約 1,100 名
- ボランティア / 延べ 約 3,400 名

実施 9 競技・付帯事業/会場:

競技	会場	日程
バスケットボール(US)	TOYOTA ARENA TOKYO	‘26年 6月5日(金) – 7日(日)
バドミントン	BumB東京スポーツ文化館 – メインアリーナ	‘26年 6月5日(金) – 7日(日)
テニス	※ 調整中(江東区の施設を予定)	‘26年 6月5日(金) – 7日(日)
陸上競技	駒沢オリンピック公園総合運動場 – 陸上競技場	‘26年 6月5日(金) – 7日(日)
サッカー	駒沢オリンピック公園総合運動場 – 第二球技場	‘26年 6月5日(金) – 7日(日)
卓球	駒沢オリンピック公園総合運動場 – 屋内球技場	‘26年 6月5日(金) – 7日(日)
フライングディスク	駒沢オリンピック公園総合運動場 – 補助競技場	‘26年 6月5日(金) – 7日(日)
バスケットボール(TR)	京王アリーナTOKYO – メインアリーナ	‘26年 9月4日(金) – 6日(日)
競泳	京王アリーナTOKYO – プール	‘26年 9月4日(金) – 6日(日)
ボウリング	東京ポートボウル	‘26年 9月4日(金) – 6日(日)
開会式	TOYOTA ARENA TOKYO	‘26年 6月5日(金)
HAP	TOYOTA ARENA TOKYO – サブアリーナ	‘26年 6月5日(金)

※ TR=トラディショナル US=ユニファイドスポーツ

## 2. 2028 年第 9 回スペシャルオリンピックス日本冬季ナショナルゲームの開催準備

2028 年大会の開催に向け、開催方法や開催地の決定等、準備を進める。

## III. 国際大会への代表選手団の派遣事業

### 1. 2027 年スペシャルオリンピックス夏季世界大会 派遣準備

#### 【概要】

大会名称: 2027 年スペシャルオリンピックス夏季世界大会・サンティアゴ

(英語表記: Special Olympics World Summer Games 2027)

開催地: サンティアゴ(チリ共和国)

開催時期: 2027 年 10 月 16 日～10 月 24 日

- 競技: 10 月 16 日～24 日

- 開会式: 10 月 16 日 / 閉会式: 10 月 24 日

参加者: 170 の国・地域

- アスリート、ユニファイドパートナー 6,500 名 - ボランティア: 15,000 名

実施競技: 22 競技

日程(予定):

日程	活動
10 月 1 日(木)～11 月 3 日(火)	日本選手団募集
12 月 19 日(土)	日本選手団選考委員会

## IV. 知的障害者の地域スポーツ活動振興の拠点となる地区組織等への支援事業

### 1. 全国代表者会議(地区連絡協議会、スポーツプログラム委員長全国会議)及びブロック幹事連絡会の開催

全国代表者会議をオンラインにて開催し、これらの会議を通じて、SON の事業方針等を全国の地区組織に共有する。また、ブロック幹事連絡会においては、全国 6 ブロックの幹事地区との情報交換や意見交換を実施し、地区組織の現状を把握するとともに地区組織への施策の検討を進める。

全国代表者会議: 4 月 18 日(土)に開催予定 オンライン形式

ブロック幹事連絡会: 1 月、3 月、5 月、7 月、9 月、11 月に開催予定 オンライン形式

### 2. 地区組織の認定及び更新、地区組織強化支援

全国 47 都道府県の SO 活動の拠点である地区組織の認定及び更新を行うとともに、認定更新の基準等について検討を行う。スポーツ団体ガバナンスコードの啓発と地区組織での取り組みの推進支援を行う。

### 3. スポーツプログラム(SP)委員会及び競技部会活動

SP 委員長会議等の定期開催及び各競技部会の活動を通じて、国内のスポーツプログラムや競技会・大会事業等の充実と普及を図る。また、ナショナルゲームに向けての競技運営体制等を整備し、事前準備に従事する。

### 4. 助成

SO 地域活動振興助成を通じ、地区組織における地域での SO 活動の振興、課題解決等に資する助成事業を行うと共に、全国競技会が未実施の競技について、競技会開催支援の助成事業を行い、アスリートの競技機会の幅を広げる。

## V. 知的障害者のスポーツ参加及び健康増進推進事業

ユニファイドスポーツ®により、知的障害のある人(アスリート)と知的障害のないユニファイドパートナーが共にスポーツに親しむことで、社会におけるインクルージョンの促進に寄与すると共に、Medfest(メドフェスト)等のヘルス分野に加え、医療安全分野を充実させることで、知的障害者の包括的なスポーツウェルネスの向上をめざす。

### 1. ユニファイドスポーツ®の普及 【Be with all 事業】

- ・ ユニファイドスポーツ®の対面イベントやウェビナー等の研修を通じて、ユニファイドスポーツ®の認知訴求と理解促進を図る。
- ・ 小学校等の授業を通じたユニファイドスクールの実施により、SO 以外の知的障害のある児童や、障害のない児童にユニファイドスポーツ®の体験の機会を提供する。

### 2. 多様なアスリートの参加促進

- ・ 女性アスリート、ジュニア、幼児(ヤングアスリート)等のアスリートの参加促進
- ・ 障害や加齢等による運動能力の低いアスリート向けの活動内容に関する検討

### 3. ヘルスケアの啓発と実践

ヘルシー・アスリート・プログラムを通じて、アスリート・ユニファイドパートナーおよびコーチに対し、健康に関する意識および知識の啓発を行い、生活の質の向上を図る。あわせて、医療従事者および健

康分野に精通する学生ボランティアを起用することにより、人財育成を推進するとともに、知的障害の

ある人々に対する理解の促進を目指す。

- ・ 2026 年第 9 回スペシャルオリンピックス日本夏季ナショナルゲームでのヘルシー・アスリート・プロ
- ・ グラム(HAP)の実施
- ・ メドフェストの実施(地区大会、ブロック大会、その他)

※メドフェスト(Medfest)とは

アスリートがスペシャルオリンピックスのプログラムに参加する前に必要な健康状態のチェック等の身体検査を行う部門である。メドフェストで使用するメディカルフォーム(健康チェック表)はアスリートがスペシャルオリンピックスへの入会時および世界大会のエントリーに必須なフォームとして採用されており、HAP の中でも総合的なスクリーニングを行う部門である。

ストロング・マインズ(Strong Minds)クリニカルディレクターの育成

※ストロング・マインズ(Strong Minds)とは

HAP の一部門であり、メンタルヘルスにおけるストレス対処スキル(コーピングスキル)の習得を目的とした、参加型の学習活動である。本部門では、アスリートが競技会および日常生活の中で活用可能な積極的なストレス対処法を学ぶことができるほか、個々に適したストレス解消法や気分転換の方法を見つけられるよう、個別支援も実施している。

さらに、アスリートのみならず、コーチやファミリーに対しても、効果的なストレス対処に関する情報提供を行っている。

### 4. 医療安全の充実

専門委員会であるスポーツウェルネス委員会を中心に、アスリートやユニファイドパートナーをはじめとする SO 関係者が安全にスポーツ活動を行えるよう、医療安全体制の充実を図る。大学や SO 活動経験を有する医療従事者との連携を深めるとともに、次世代の人財確保と育成にも取り組む。また、ナショナルゲームの開催に向けて、救護体制の拡充や熱中症対策の強化を進める。

## 5. リーダーシップ育成の推進

アスリート・ユースリーダー委員会への参画を通じて、多様な機会を提供し、アスリート及びユースリーダーのリーダーシップの充実を図る。

# VI. ボランティア、指導者育成事業

## 1. 指導者育成

- SO のプログラム活動において新たに指導者を目指す方を対象に各種研修会を開催する。  
また、専門機関や外部講師等との連携を通じて、研修内容の充実や e ラーニングの普及に取り組み、SOI の方針や国際的な潮流に即した人財成を推進する。
- SOI ラーニングポータル  
SON コーチ資格認定要件となり、下記の要件以外のコースについても自主学習として活用できる。
  - Sport: Coaching Level 1 Sport Assistant
  - Sport: Coaching Level 2 Coaching Assistant
  - Sport: Coaching – Level 3 Coach Online Module
  - Special Olympics Unified Sports Coaching Course
- コーチクリニック(新たなコーチ資格取得者向け)  
競技座学(YouTube 視聴によるオンデマンド講習)、競技実技(対面型講習)
- コーチアカデミー等(既存コーチ向けスキルアップ)※Coach Development Plans として SOI 助成金を活用し実施  
研修内容は以下の二つで構成される。
  1. 競技共通分野(例:競技会運営、GMS 研修、コンプライアンス研修、セーフガーディング研修など、現在検討中)
  2. 競技指導分野(各競技に応じた実践的な指導方法の習得)
- 全国トレーナー連絡協議会  
隔年に1度実施。トレーナーへの情報提供を行う。  
カリキュラム内容は、SP 委員会中心に検討し、SOI などの動向を含めた情報提供を行う。  
また、Zoom オンライン会議システムブレイクアウトルームを活用して、トレーナー間の意見交換や交流の機会を設ける。

## 2. ボランティア育成

全国のトレーナーやコーチ以外でプログラムに関わる方についても、SOI ラーニングポータルを活用し、コーチ資格認定要件以外のコースを用いた自己学習を推進する。

- ナショナルゲーム開催に当たり、ボランティア募集を行い、説明会・研修会の機会を通して、知的障害のある人に対する理解促進、並びにスポーツ庁が推進する「スポーツを”ささえる”」の機会を提供するため、次のことを実施し共生社会の実現にむけたスポーツの価値の向上に取り組む。
  1. 多様な募集カテゴリの設置  
親子でボランティア活動に参加する機会、並びに知的障害のある人と、ない人が一緒にボランティア活動に参加する「ユニファイド・ボランティア」の実施。

## 2. ボランティア説明会・研修における外部リソースの活用

SO 活動や大会運営・競技運営に関する説明会に加え、日本財団ボランティアセンターに協力いただき、「スポーツボランティアとは」を学ぶ研修会を実施。

## VII. 広報・啓発事業

### 1. 資金調達・マーケティング(渉外活動)

事業活動を円滑におこなうための資金調達活動を行うとともに今後の資金調達の在り方を検討する。また、知的障害のある人たちの社会参加への課題を共有し、既存支援企業とともに、スポーツの現場だけではなく社会のさまざまな場面で協働出来る事業を検討していくことにより、共生社会の促進につなげていく。

### 2. 広報・啓発

「Be with all」の世界観及び活動等を訴求するために、ユニファイド活動を中心とした広報活動を展開する。今年度は主に「2026 年第 9 回スペシャルオリンピックス日本夏季ナショナルゲーム・東京」を活用する広報活動や企業連携をおこない、スペシャルオリンピックスが持つメッセージと「Be with all 事業」の可能性を積極的に発信する。

#### 【ナショナルゲームを活用した広報・啓発】

- ・開催地・東京での SO 理解や訴求を目的とした Tokyo FM ラジオ番組
- ・開催地・東京での SON パートナー企業と Be with all を目的とした活動を 1 社 1 取り組みとして行う (SO ジャーニー取り組み)
- ・開会式や競技を通して効果的に SO の価値や活動を PR する
- ・SON アスリートアンバサダー (SO アスリート) 自身が大会を通して SO 活動の発信を行う
- ・来場者また遠方の方へ競技への理解促進を高めるために各会場からの発信

#### 【Be with all 事業】

- ・B リーグとの「Challenge with all」連携事業の促進と普及
- ・支援企業、パートナー団体と連携した広報活動
- ・「アスリートアンバサダー」をはじめとした、アスリート自身が発信する広報活動の充実
- ・産官学モデルの教育機関との連携事業
- ・SON 各種事業を通じた広報活動

### 3. 外部連携

- ・教育機関等との連携によるユニファイドスクール活動の推進

小学校や大学等と連携し、ユニファイド活動を推進することで共生意識への醸成に寄与する。

- ・スポーツ団体等との関係強化

推進競技の普及及び大会開催のために様々なスポーツ団体との連携強化を図ると共に、行政機関、各障害者団体、支援先等との連携をより一層深める。

## VIII. 調査研究事業

2026 年夏季ナショナルゲーム・東京を通じて、ユニファイドスポーツ®に出場する選手団等のアンケート調査及び、ボランティア等のステークホルダー等を対象に、アンケートによる意識・行動変容等の調査を実施する。

## IX. 組織基盤の強化

### 1. 組織運営体制の適正化と強化

コンプライアンス確保に向けた取組を、地区組織を含め全体で適正に運用し、関係者が安心して活動できる組織体制を整備する。また、国内本部組織として必要な組織体制の見直し・変更を円滑に実施し、組織ガバナンスの実効性を高める。また、SO に関わる一人ひとりがインテグリティを高められるよう、実践的な学びの機会を提供し、組織全体の信頼性と透明性を高める。

### 2. 国内活動の組織基盤充実

SO の国内活動を持続可能なものとするため、社会環境の変化に応じた地区組織の基準を定め、より多くの知的障害のある人にスポーツ参加の機会を提供する。これにより、地域に根ざした活動基盤の充実と拡大を図る。

### 3. 職員育成・人財マネジメントの充実

事務局職員の資質向上と人財育成を推進するため、人事評価制度の適切な運用や外部専門人財との連携による体制整備を進めるとともに、多様な研修や学びの機会を提供する。

### 4. 情報セキュリティとデータ基盤の強化

組織の信頼性を高めるため、情報セキュリティ体制を強化するとともに、構築したデータベースを安定的に運用・管理する。個人情報を含む重要データを適切に保護し、情報を迅速かつ正確に共有・活用できる体制を整備する。

以上